

# コートジボワール・インフラマップ

2014 年 3 月

ジェトロ・アビジャン事務所

本報告書に関する問い合わせ先:

ジェトロ・アビジャン事務所

住所: N° 20 sis au 3ème étage Résidence Santa Maria,  
Rue de la Canebière, Cocody, COTE D' IVOIRE

TEL : +225-22442201

インフラ・プラントビジネス支援課

住所: 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL : 03-3582-5542

#### 【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

## 概況

### (1) 国家開発計画

ワタラ大統領は2012年、経済再建と成長、雇用の創出を目的とした国家開発計画（PND）を策定した。同計画は、社会インフラの整備・再構築のために2012～15年に実施すべきプロジェクトをまとめたもので、その範囲は、交通、エネルギー、情報通信、農業、漁業、鉱物資源、教育、環境、保健衛生など多岐にわたっており、この実現によって2020年までに新興国入りを目指すというものである。

PNDは、2013～15年に総額9兆5,000億FCFA（約1.9兆円、1FCFA≒0.21円）の投資を見込んでいる。政府は2012年12月にパリで支援国会合を開催し資金協力を要請、フランスや米国、日本などの支援国、及び世界銀行やIFC、アフリカ開発銀行などの国際金融機関からは総額80億米ドルの資金供与の表明が成された。コートジボワールは、経済の規模及び基礎インフラの整備状況からも仏語圏西アフリカのハブであり、PNDを通じた同国経済の成長は周辺国の経済活動にも広く裨益するものとして期待されている。

※国家開発計画の各プロジェクト詳細は以下のURLを参照：

①公共事業：<http://www.gcpnd.gouv.ci/pppdoc.php?type=1&lang=en&p=2>

②PPP事業：<http://www.gcpnd.gouv.ci/pppdoc.php?type=2&lang=en&p=3>

### (2) 新投資法

PNDの進展と併せ、政府は新投資法を制定・施行し、投資家に対して税制面を始めとした各種優遇措置を提供することにより、投資の誘致と全土に渡るバランスの取れた開発を促している。

新投資法では、以下のとおり投資対象地域と規模に応じたインセンティブの設定を行っている。

#### <投資対象地域のゾーニング>

	基準	優遇期間
ZONE A	アビジャン首都圏	5年間
ZONE B	人口6万人以上の都市圏	8年間
ZONE C	人口6万人未満の都市圏	15年間

#### <スキーム>

- ①投資申告スキーム
- ②投資承認スキームA（投資額が2億FCFA以上10億FCFA未満）
- ③投資承認スキームB（投資額が10億FCFA以上）
- ④中小企業スキーム（中小企業による投資）

#### <インセンティブ>

営業利益に係る各種税金（商工業利益税、非商業利益税等）、営業税、給与税（雇用主負担分）等の免除・減免（投資対象地域、利用スキームにより減免率は異なる）

### (3) 経済の復調とインフラ分野への主な投資事例

一連の政府の取り組みとともに、国内情勢の安定化及び IMF や世界銀行が主導する経済改革の進展によって、幅広い分野へ欧米、中東、アジア各国からの投資が拡大、内需も堅調に拡大し、2012 年は 9.8% の経済成長率を達成、13 年も 8.7% の成長が見込まれている。2014 年、15 年も経済の拡大基調は続くと思われ、9~10% の高い成長率を見込んでいる。

#### 対 GDP 投資比率の推移

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
名目 GDP (百万米ドル)	21,500	22,100	22,700	23,400	24,000
投資比率 (%)	12.3	8.2	13.6	16.5	20.0
<i>公共投資</i>	<i>3.4</i>	<i>2.6</i>	<i>4.5</i>	<i>6.2</i>	<i>7.4</i>
<i>民間投資</i>	<i>8.9</i>	<i>5.6</i>	<i>9.1</i>	<i>10.3</i>	<i>12.7</i>

出所：経済・財政省  
(2013 年、14 年は推定値)

昨今のインフラ分野への主な投資事例は以下の通り（計画中のものも含む）。政府系金融機関からのファイナンスをセットにして中国企業が案件を受注する場合も多いが、歴史的な関係からフランス系企業が運輸やエネルギー分野でのプレゼンスを示しているのが特徴と言える。モロッコを始めとしたマグレブ諸国、中東諸国からの投資も増加傾向にあり、資本の多角化が進んでいると言える。

- ①アビジャン港第 2 コンテナターミナルの建設・運営：ボロレ、ブイグ、APM ターミナルス
  - ・運営権の譲渡額は 1.2 億ユーロ、投資額は 5 億米ドルに上る見込み。
  - ・コンテナ取扱能力は 20FT 換算で 150 万 TEU を計画している。
- ②アビジャン・アッシーニ間のガスパイプライン及びグランバッサム沖の LNG FSRU 建設計画：SAIPEM (ENI 子会社)、PETROCI (石油公社)
  - ・パイプラインの総延長は 130km を想定しており、費用は 2.2 億米ドル。
  - ・FRSU：貯蔵能力は 12.5 万 m<sup>3</sup>、気化能力は 3.5MM/y
- ③アバタ火力発電所：ミムラングループ、トラクテベル
  - ・発電能力：330~360MW、投資額：4~5 億米ドル（自己資金に加え、世界銀行やアフリカ開発銀行、カタール・ペトロリアムからのファイナンス）
  - ・ガスタービンコンバインドサイクル発電
- ④ソンゴン火力発電所：スターエナジー、テレメニア
  - ・発電能力：372MW、投資額：2,290 億 FCFA（西アフリカ開発銀行、アフリカ開発銀行からのファイナンス）
  - ・コンバインドサイクル発電
- ⑤ボヌア水処理施設建設：中国国際工程有限公司 (CGC)
  - ・日量 8 万 m<sup>3</sup> をアビジャン市内に供給
  - ・プロジェクト費用の約 500 億 FCFA は中国輸出入銀行のファイナンスによるもの
- ⑥アビジャン都市鉄道建設：ブイグ、ドンサン・エンジニアリング、ヒュンダイ・ロテム

- ・ アビジャン国際空港から郊外のアニヤマまでを結ぶ全長 37.5km の路線で、工事総額は 5 億ユーロ。
- ・ 輸送能力は一日当たり 30 万人で、2017 年に一部区間の開通を予定。

#### (4) 港湾、電力分野の現状（主な既存インフラの特徴）

##### ① 港湾

##### (ア) アビジャン港

西アフリカのハブ港であり、マリやブルキナファソなどの後背国向けの貨物の拠点としても機能している。港湾能力の増強のため、今後は第 2 コンテナターミナルの建設を始めとして、港湾の拡張や大深化、鉱物や穀物等の専用ターミナルの拡張・建設などが予定されている。

	2011 年	2012 年	2013 年
寄港船数	2,278	2,914	2,912
貨物取扱量（トン）	16,642,542	21,713,810	21,476,565
コンテナ取扱量（TEU）	546,417	633,917	649,854

出所：アビジャン自治港

##### (イ) サンペドロ港

アビジャン港と比べると貨物取扱量は大きくないものの、鉄鉱石やマンガン等の採掘地から近く、それら鉱物資源の積出し需要が見込める。また、コートジボワールのみならず、ギニア東部やリベリアからも近く、そうした地域からの鉱物資源の積出しの増加を見込んでおり、鉱物専用ターミナルの建設も計画している。また、マリにも近く、同国を含めた内陸国への輸出入拠点（綿花、衣料品、消費財）ともなり得る。

##### 貨物取扱量（単位：トン）

	輸入	輸出	積換貨物
2010	243,377	904,690	83,882
2011	186,554	980,393	638,189
2012	279,306	1,035,954	1,915,138
2013	251,233	1,139,609	2,934,826

##### 寄港船数

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
	369	369	518	533

##### コンテナ取扱量（単位：TEU）

	輸入	輸出	積換
2010	36,258	35,398	6,074
2011	38,901	39,868	39,302
2012	67,123	58,342	120,722
2013	81,720	67,599	184,015

出所：サンペドロ自治港

## ②電力

CIPREL や AZITO といった IPP 事業者が発電を行い、コートジボワール電力会社（CIE）が政府とのコンセッション契約に基づき利用者に対して電力の供給と料金の徴収を行っている。なお、発送電施設は国の資産となっているが、施設の運営とメンテナンスは発電事業者、小売事業者が行っている。

コートジボワールは西アフリカでは発電量が多く、国内向けに比較的安定した電力供給を実現するとともに、周辺国と比較しても安価な価格で供給を行っている。また、マリやブルキナファソ、トーゴ、ベナン等の周辺国にも電力を輸出しており、今後、国内需要の高まりとともに、周辺国からの電力需要も増加するものと見込まれ、発電能力の増強は政府の優先課題となっている。

現状、火力発電と水力発電の比率は 3 : 1 となっているが、政府としてはスプレダム等の整備により水力発電の比率を高めるとともに、再生可能エネルギーも取り入れつつ、火力発電と水力発電の比率を同程度にしていくことを目標としている。

	2010 年	2011 年	2012 年
国内発電量	5,857	5,993	6,892
水力発電	1,605	1,761	1,774
火力発電	4,252	4,232	5,118
輸入	132	0	35
合計	5,989	5,993	6,927

単位：ギガワット時、出所：経済・財政省

	2010 年	2011 年	2012 年
国内消費	4,010	3,699	4,494
中圧	1,878	1,700	2,157
低圧	2,132	1,999	2,337
輸出	471	596	645
合計	4,481	4,295	5,139

単位：ギガワット時、出所：経済・財政省